日本国際貿易促進協会
第 73 回定時会員総会議事録

日　時：2026 年 3 月 24 日(火)　14 時～16 時
会　場：ホテルニューオータニ『麗の間』
出席者：代理出席含 53 社、委任状 139 通、計 192 社（会員数 218 社）
議　題：　第 1 号議案　2025 年度事業報告（案)、2025 年度活動報告
　　第 2 号議案　2025 年度決算報告（案)、監査報告
　　第 3 号議案　2026 年度事業計画（案）
　　第 4 号議案　2026 年度収支予算（案）
　　第 5 号議案　第 45 期役員改選（案）

講　演：『全人代を踏まえた中国の動向』
講　師：佐々木 智弘　防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 教授

【議　　事】

土田業務部部長より出席者 45 社（最終出席者は 53 社)、委任状が 139 社、合計が会員総数 218 社の過半数となり、本総会が規約第十条に基づき成立した旨を報告。河野会長を議長に選出し会長挨拶の後、議事に入った。

【河野会長挨拶】

国貿促としても皆様のご支援とご協力がなければ運営できない難しい状況にあり、多数のご出席を大変喜んでいる。

日中関係はご存じの通り大変難しい状況にあり、アメリカが 1 月にベネズエラ、2 月にイスラエルと共にイランに行った乱暴な行為は、国際社会の秩序を極めて不安定にした。これは政治状況のみならず経済状況にも波及し不透明かつ不安定な状況にある。東アジアにおいて、本来ならば日本は中国としっかりとタイアップし政治・経済的に安定した社会経済を作っていくことが望ましいが、昨年来より順調だった日中関係が、日本の国会でのやり取りにより非常に不安定に変わってしまった。現在の中国の対日姿勢は我々にとって厳しい状況となっている。一日でも早くこの状況を解消し、昨年 10 月までの姿に戻ってほしいと願っているが、状況は簡単ではない。今日の状況から見通してみても、簡単に解消できるきっかけは見えず、一日でも早く状況を改善してほしい。願うだけではなく我々にできることがあるならばやるべきだ。かつて周恩来総理がお

っしゃった「民をもって官を促す」「経済でもって政治を動かす」ということを我々は考慮し、身の丈に合った作業をし、地に足をつけてやるべきことをやっていくべき。

現在は中国から日本に来る人的往来も制限され、公的な様々な作業も一つずつ止められてきている。この状況を何としても改善する必要がある。国貿促の事務方も北京を訪問し少しでもきっかけを掴もうと努力しているが、まだ実績が上がってきていない実情がある。こういう状況であるだけに皆様にご協力いただき、共に日中関係を前進させていきたい。

【議案内容】

第 1 号議案　2025 年度事業報告（案）、2025 年度活動報告

泉川理事・事務局長より、「2025 年度事業報告（案）、2025 年度活動報告」を提案、原案どおり了承された。

第 2 号議案　2025 年度決算報告（案）、監査報告

田中理事より、「2025 年度決算報告（案）」が提案され、つづいて吉村監事（㈱展示構成代表取締役会長）より監査報告がなされ、原案どおり了承された。

第 3 号議案　2026 年度事業計画（案）

泉川理事・事務局長より、「2026 年度事業計画（案）」を提案、原案どおり了承された。

第 4 号議案　2026 年度収支予算（案）

田中理事より、「2026 年度収支予算（案）」を提案、原案どおり了承された。

第 5 号議案　第 45 期役員改選（案）

安田理事長より、「第 45 期役員改選（案）」を提案、原案どおり了承された。

安田理事長による新たな事務局役員体制及び会長の発言等は以下に記載する。

【安田理事長発言】

事務局の役員体制として安田真人を顧問に、泉川友樹を理事長に、田中雅教を常務理事・事務局長に任命とすることを諮りたい。

通常、理事長退任後の顧問は名義上のものだが、安田に関しては今後も週 2～3 日出勤し協会の業務に関わっていく。何卒ご理解賜りたい。

なお安田が顧問に就任するにあたり笠井爛雄顧問は退任する。

【河野会長発言】

会長職について発言させていただく。2006 年に前任の橋本龍太郎氏が急病によりご逝去され、会長不在の事態となり急遽後任を私がお受けすることになった。それから 10 期、約 20 年にわたり会長職を務めてきた。私も 89 歳となり、このようなロートルが長期にわたって会長職を務めるのはいかがなものかと思い、辞任したいと申し上げたが理事の皆様からお引止めいただいた。寿命もあるため、橋本岳議員に会長代行をお願いし、仕事を行っていただいている。自民党の若手ホープとして再び議席を得られて国会活動において相当期待されることが多くなることも踏まえると、この状況下で代行に全てお任せして退任するのは会長として無責任だろうというご意見もいただいた。

退任するにあたり、会長職をすぐに務めていただける人物がいないか探している。現状、火中の栗を拾ってくれる人物がいるかどうか難しくもある。

思い当たる人物もいるが条件が整わず、環境や条件を整備してからと考え、理事の皆様にもご協力いただき、現在引き受けてくれる方の了承を待っている。しばしお時間をいただければ、皆様に必ず納得いただける後任を連れてくる。恐縮だがそれまでの間、私が会長職を務めさせていただく。後任がはっきり決まれば皆様にご賛同いただき、後任の方に席を譲りたく、しばらく会長職を務めることをお許しいただきたい。もちろん橋本岳議員には会長代行を、副会長の皆様にも引き続きお務めていただきたい。

【大倉副会長発言】

2015 年より 11 年間、副会長職を務めさせていただいた。皆様と共に北京や地方を訪問し、中国の要人と会見、悠久の歴史を学び、風光明媚なところも訪れ、楽しく有意義な 11 年間を過ごさせていただいた。この席を借りて御礼申し上げる。

河野会長の確固たる信念、人生観、世界観を学ばさせていただき言葉では言い表せない影響を受け、大変勉強になった。

日中関係に関して、私自身のモットーはともかく仲良くするという一言に尽きる。もちろん価値観、体制も違う国だから、いろいろな課題も出てくるが、日本の為にも、世界の為にもともかく中国という国や、中国人と仲良くしていくべきだ。

日中関係は厳しい状況だが、これから皆様がいろんな立場で、中国との関わりを模索するなかで、私のモットーである仲良く、楽しい日中関係ができることを期待し、ごあいさつに代えさせていただく。

【橋本会長代行発言】

今回の総会では役員の改選があり、今回退任される大倉副会長を始め、皆様にはこれまでのご協力に心から感謝申し上げたい。同じく安田理事長にも長年にわたるご貢献に感謝するとともに、ぜひ引き続きよろしくお願いする。

河野会長より経緯について、お話があったが、私が選挙に落ちたこともあり、ご心配をおかけした面もあり、忸怩たる思いだ。ありがたいことに先日復帰した。

河野会長には、どうかまだ我々にご指導をいただきたい。

すでにお話にも出ているが、昨年秋以降日中関係はきわめて厳しい状況にある。政治

がきっかけを作ってしまったことに、当事者ではないが私自身も残念に思う。日中関係のみならず国際的に色々状況が起きている中、二国間関係をどのようにマネジメントしていくのか、向き合っていかなければならない大事な課題だ。河野会長が強調されたように、日中共同声明などの原則に立ち返る必要があるのではないか。大倉副会長がおっしゃったように仲良くが一番なのだから、それが実現できるように、また皆様方のビジネスが発展していけるように当協会としても、私個人としても、大変微力ながら取り組んでまいりたい。引き続きの当協会へのご協力を賜りますようお願い申し上げる。

以上

2025年3月24日

第73回定時会員総会第1号議案

2025年度事業報告

日本国際貿易促進協会

一．2025 年の概況

1．中国情勢

2025 年は中国にとり抗日戦争勝利 80 周年にあたり、9 月 3 日には天安門広場で「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利 80 周年」記念大会が開かれ、ロシア、朝鮮およびグローバルサウスを中心とした各国首脳が集い、中国の影響力の大きさを世界に誇示した。経済面では「第 14 次五か年計画」の最終年にあたり、消費の低迷、失業率の高止まり、対米関係の緊張といった難しい状況での経済運営を迫られた。

実質 GDP は 140 兆 1879 億元で前年比 5.0%増となり、3 月に全人代で掲げた目標を達成した。しかし、四半期別では第 1 四半期 5.4%増、第 2 四半期 5.2%増、第 3 四半期 4.8%、第 4 四半期 4.5%であり、減速傾向が顕著である。

中国税関総署によると、貿易総額は 6 兆 3548 億ドル（前年同期比 3.2%増）となり、輸出は 3 兆 7719 億ドル（同 5.5%増）、輸入は昨年並みの 2 兆 5829 億ドルだった。昨年に続き全体として輸出が伸長、輸入が減少または微増という傾向が現れており、国・地域別ではインド（1556 億ドル、同 12.4%増）やアフリカ（3480 億ドル、同 17.7%増）との貿易の増加が特に目立っている。輸出増の背景にはイノベーションを中心に据えた「新質生産力」の発展を重視し、EV、リチウムバッテリー、ソーラーパネルなどを主要輸出品目として振興していることが関連していると見られる。国内の消費や投資の伸びが鈍い中、輸出に経済発展の活路を見出す傾向が強まっているが、過度な輸出による世界・地域経済への影響も懸念される。

対米貿易は総額 5597 億ドル（同 18.7%減）、輸出は 4200 億ドル（同 20.0%減）、輸入は 1396 億ドル（同 14.6%減）だった。トランプ政権の対中国関税政策の影響が直撃する格好となった。5 月 12 日にジュネーブで発表された米中共同声明により双方が関税を引き下げ、その後 10 月 30 日にマレーシアで開催した協議の結果を受けレアアース輸出管理措置の暫時停止が発表されたことにより小康状態に入っているものの予断を許さない状況が続いており、世界経済にも大きな不安定要素となっている。

対 EU 貿易は総額 8281 億ドル（同 5.4%増）で、輸出は 5599 億ドル（同 8.4%増）、輸入は 2681 億ドル（同 0.4%減）だった。

対アセアン貿易は総額 1 兆 546 億ドル（同 7.4%増）、輸出は 6652 億ドル（同 13.4%増）、輸入は 3894 億ドル（同 1.6%減）だった。フィリピンとマレーシアの輸入が 2 桁の減少（それぞれ同 13.6 減、20.4%減）となる一方、シンガポールとインドネシアが 2 桁の成長（それぞれ同 14.7%増と 15.6%増）となるなど、複雑な様相を呈している。

投資は依然厳しい状況が続いている。国家統計局によると固定資産投資総額は 48 兆 5186 億元（同 3.8%減）だった。政府関連投資が 2.5%減、民間による

固定資産投資も 6.4%減となった。国内のすべての広域圏で減少した（東部同 8.4%減、中部同 2.7%減、西部同 1.7%減、東北同 15.5%減）。この数年深刻な状況にある不動産開発投資は 8 兆 2788 億元で同 17.2%減となり、減少幅が昨年よりも 6.6 ポイント拡大しており、改善の目途はたっていない。

外資導入については、商務部が発表した 2025 年の外資による中国への投資は新規企業設立 7 万 392 件（同 19.1%増）、実行ベースの金額は 7476.9 億元（同 9.5%減）だった。ハイテク分野の投資が 2417.7 億元と目立っており、その内 EC、医療機器設備及び器械製造、航空宇宙関連機材及び設備製造業はそれぞれ前年同期比 75%増、42.1%増、22.9%増だった。

今年の重点とされた「内需拡大」「消費喚起」については、社会消費品小売総額が 50 兆 1202 億元、同 3.7%増で、昨年を 0.2 ポイント上回った。一連の政策が奏功したとみられるが、CPI は前年並みとなっており、デフレに歯止めがかかっているとは言い難い状況にある。インターネットによるモノ購入の小売総額は 13 兆 923 億元（同 5.2%増）となり、全体の 26.1%を占めるようになっている。

都市部における調査失業率は 5.2%で昨年より 0.2 ポイント改善した。

中国汽車工業会によると、自動車の生産台数と販売台数はそれぞれ 3453 万台（同 10.4%増）と 3440 万台（同 9.4%増）で、いずれも 17 年連続世界一だった。輸出が 709.8 万台（同 21.1%増）で顕著に増加している。また、新エネ自動車の生産台数と販売台数はそれぞれ 1662.6 万台（同 29%増）と 1649 万台（同 28.2%増）で 11 年連続世界一だった。

2. 日中関係

日中関係は 2025 年 11 月上旬まで改善基調にあった。3 月 22 日に王毅外交部長（中央政治局委員）が来日し 6 年ぶりとなる「日中ハイレベル経済対話」が開かれた。懸案事項となっていた日本水産物の輸出についても協議が進み、6 月 29 日に輸出再開が発表された。

4 月 13 日に開幕した大阪・関西万博に合わせ、中国の各省・直轄市・自治区が中国パビリオンでイベントを開催し、関係者の来日も相次いだ。7 月 11 日には「中国ナショナルデー」が行われ、中国政府代表団団長として何立峰副総理が来日した。同日に日本産牛肉の輸出について日中間の協定が発効した。

昨年蘇州と深圳で発生した日本人学校児童の殺傷事件については裁判を経て死刑判決が出され執行された。7 月 16 日にはスパイ容疑で拘束されていた日本人駐在員に懲役 3 年 6 か月の有罪判決が下った。米中対立の影響が懸念されたレアアースの輸出規制についても前向きな進展が見られた。

10 月 21 日に高市早苗首相による新内閣が発足し、韓国で開催された APEC 期間中の 10 月 31 日に習近平主席との首脳会談が開かれ、前政権に引き続き「戦略的互恵関係の全面的推進」「建設的かつ安定的な日中関係の構築」が再度確認された。

このように両国は課題と懸案を一つ一つ着実に乗り越えてきたが、11 月 7 日の衆議院予算員会で高市首相が「存立危機事態」を巡り、来援した米軍が中国から攻撃を受けたという前提ではあるものの、台湾海峡で発生した事案を想定した答弁を行ったことから中国政府が「日中共同声明などに定められた台湾問題に関する基本原則を深刻に損なうもの」として猛反発し、これを契機に日中関係は急激に悪化した。11 月 18 日に金井正彰外務省アジア大洋州局長が北京で劉勁松外交部アジア司長と協議を行ったが、改善の糸口は見いだせなかった。現在中国政府は自国民の日本留学や渡航自粛を呼びかけるほか、各種イベントの中止・延期、政府系来日団の見合わせ、水産物の輸入手続きの停止、レアアースを含むデュアルユース品目の輸出審査手続きの厳格化などを行い、交流が著しく停滞している。

一方、11 月までの日中関係の改善を受け、日中貿易は減少から増加に転じた。中国税関総署が発表したデータによると、2025 年の日中貿易総額は 3221 億ドル（同 4.5%増）、中国から見た輸出は 1573 億ドル（同 3.5%増）、輸入は 1648 億ドル（同 5.5%増）だった。

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、人的往来の面では中国からの来日者数は大幅に増加し、総数は前年比 30.3%増の 909 万 6300 人だった。コロナ禍前の最多記録であった 960 万人に迫っていたが、11 月中旬からの関係悪化を受け、12 月の訪日客数は単月比で 45.3%減の 30 万 400 人となり、今後もマイナスの影響が出ることは必至の情勢となっている。

二．事業計画の実施状況

2025 年 3 月の総会で承認された計画に基づき、6 月 2 日～8 日まで河野洋平会長を団長とし、約 100 名で構成される訪中代表団を派遣した。北京では李強総理との会談が 2 年ぶりに実現し、自由貿易体制、多国間協調主義の重要性を確認するとともにレアアースの輸出審査プロセスの改善などを申し入れ、あわせて人的往来の拡大などについても意見交換した。また、北京では河野会長が王毅外交部長（中央政治局委員）と個別に会談したほか、一部団員と尹力北京市書記（中央政治局委員）との会談が行われた。北京での活動終了後は秦喜秋副会長を地方団長とし、広西チワン族自治区の南寧と桂林、広東省広州市を訪問した。南寧市では廖品琥同自治区政府副主席と会談したほか、政府関係者及び企業代表との交流会を開催した。広州市では「空飛ぶタクシー」の開発を手掛けている億航智能の展示施設を参観した。

そのほか、大倉鎮信副会長（東工コーセン㈱相談役）を団長とする「無錫・揚州・南通ハイテク企業視察団」9 月 22 日～25 日まで派遣し、地元政府指導者と意見交換したほか、ハイテク分野の日系企業、中国企業、外資企業を視察した。

4 月 13 日に開幕した大阪・関西万博では中国パビリオン開幕式及び北京、天津、河北、江蘇、無錫、浙江、広西、江西、陝西、遼寧、大連、寧夏、マカオ、内モンゴルの各省、直轄市、自治区、特別行政区が開催したイベントに河野会長、

橋本会長代行、秦副会長、大倉副会長及び事務局が参加し、交流を促進した。そのほかの地域についても、中国国貿促の地方分会を中心に来日手続などに協力した。

日中関係の改善を受け、中国の政府・企業の交流意欲が高まり来日も相次いだ。政府や企業の訪問団のほか、万博関連、知的財産権、展覧会の出展・参観に関係する訪問団の来日に協力し、合わせて 187 団 1245 人（前年比 57 団、438 人の増加）を受け入れたが、11 月 7 日の高市首相の国会における「存立危機事態」に関する答弁以降、政府系の訪問団の来日はすべてキャンセルとなった。

地方政府が主催する投資誘致セミナー・交流会に 18 回協力または後援し、現地の最新情報の提供や政府関係者との直接交流を推進した。

部会・協議会活動としては、運輸部会が Sea&River&Rail に関する視察団を 4 月 21 日～24 日の日程で湖北省武漢市に派遣した。中国茶輸入協議会は中国土畜産品輸出入商会が 7 月 16 日～19 日まで四川省楽山市で開催した「緑茶大会」に事務局が参加したほか、毎年行っている残留農薬自主検査を実施し、安全性の確保に努めた。中国東北産稲わら輸入に伴う農林水産省の検疫官派遣は例年通り実施した。

展示会関連では、北京で 4 月に開催された「第 19 回中国国際工作機械展覧会（CIMT2025）」に日本企業約 57 社、約 7300 ㎡を組織し出展した。展示施設がリニューアルされ、出展面積も大幅に拡大した。また、10 月 24 日～26 日に開催された「大連日本輸出商品展覧会」に協力した。

地方協力については 6 月に当協会の招請による中国大使館経済商務処羅暁梅公使の沖縄県視察を実施し、大城肇副知事を表敬訪問したほか、当協会の沖縄連絡窓口である琉球経済戦略研究会と交流するとともに、現地企業視察を行った。

中国の最新動向を紹介する会員セミナーを 8 回開催した。ジャーナリスト、研究者、企業経営者などを招聘し、マクロ的な政治・経済情勢だけではなく、AI を中心とした科学技術、シルバー産業、人材交流などの分野の最先端の動きを解説いただいた。

機関紙『国際貿易』は 23 回発行し、中国の各経済指標の定期掲載のほか、在中国総領事館の担当者によるリレー投稿、両岸問題や大湾区建設などの分野における専門家の寄稿などを掲載し、紙面の充実を図った。

事務局で当協会事業の説明を行い、新規会員の獲得に努めた。2024 年に続き、中国系企業の入会が顕著である。

高市首相の「存立危機事態」を巡る国会答弁に端を発した日中関係の悪化への対応については、事態の把握・改善に向けて中国大使館経済商務処の関係者と面談をするとともに、会員企業へのビジネスへの影響を把握し、改善・解決を図るための相談窓口を開設した。また、河野会長より当協会の見解を記した書簡を中国国際貿易促進委員会の任鴻斌会長に送付したほか、1 月 7 日には河野会長が新年賀詞交歓会においてあいさつし、日中共同声明の原点を再確認することを強調した。

活動の具体的日時・内容は「2025 年度活動報告」の通りである。

以上

2026年3月24日

第73回定時会員総会第1号議案

2025年度活動報告

日本国際貿易促進協会

2025年度 活動報告

（2025年2月1日～2026年1月31日）

１.定時会員総会

第72回定時会員総会

2025年3月18日（火）　於：ホテルニューオータニ　麗の間

議題：１．2024年度事業報告（案）

２．2024年度決算報告（案）、監査報告

３．2025年度事業方針・計画（案）

４．2025年度収支予算（案）

５．役員異動（案）

２.役員会・委員会等

（1）理事会

1）2024年度第2回理事会

2025年2月18日（火）　於：ホテルニューオータニ　麗の間

議題：第72回定時総会準備について

１．2024年度事業報告（案）

２．2025年度事業計画（案）

３．役員異動（案）

2）2025年度第1回理事会

2025年7月30日（水）　於：ホテルニューオータニ　芙蓉の間（東）

議題：１．2025年度上期事業報告（案）

２．2025年度下期事業計画（案）

３．役員異動（案）

（2）会長・会長代行・副会長・顧問懇談会

2025年12月24日（水）　於：ホテルニューオータニ　大観苑

（3）委員会

【財務委員会】

2024年度第2回財務委員会

2025年3月7日（金）　於：当協会会議室

議題：１．2024年度収支状況

２．2024年度決算報告書（案）

３．2025年度収支予算（案）

2025年度上期財務報告（書面）
2025年9月26日（金）
議題： 2025年度収支状況（2025年2月～7月）

【監事会】
2024年度監事会
2025年3月13日（木）　於：川津産業㈱
議題： 2024年度決算報告（案）の監査

３.会長・会長代行の活動

（1）会長の活動

2024年度第2回理事会	2月18日
任鴻斌中国国際貿易促進委員会会長表敬訪問	3月3日
第72回定時会員総会	3月18日
大阪万博中国パビリオン江蘇ウィーク開館式出席	5月20日
2025年日本国際貿易促進協会第48回訪中代表団	6月2日～5日
2025年度第1回理事会	7月30日
会長・会長代行・副会長・顧問懇談会	12月24日

（2）会長代行の活動

2024年度第2回理事会	2月18日
第72回定時会員総会	3月18日
大阪万博中国パビリオン江蘇ウィーク開館式出席	5月20日
2025年度第1回理事会	7月30日
会長・会長代行・副会長・顧問懇談会	12月24日
2026年度新年賀詞交歓会(当協会・日中経済協会　共催)	2026年1月7日

４.業　務

（1）代表団・視察団への派遣、協力

1） 運輸部会中国武漢物流施設視察団　4月21日～24日
小澤功司　日本国際貿易促進協会運輸部会部会長一行9名
（㈱日新　グローバル戦略部　中国室長）

2） 2025年日本国際貿易促進協会第48回訪中代表団　6月2日～8日

3） 羅暁梅中国大使館商務処公使沖縄視察　6月26日～28日
安田真人　日本国際貿易促進協会理事長 同行

4） 無錫・揚州・南通ハイテク企業視察団　9月22日～25日
大倉鎮信　日本国際貿易促進協会副会長一行7名
（東工コーセン㈱　相談役）
泉川友樹　日本国際貿易促進協会理事・事務局長 同行

(2) 大阪万博（中国パビリオン）開館式への出席、協力

1) 中国パビリオン開館式　4月13日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長

2) 北京ウィーク　5月8日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長

3) 天津ウィーク　5月15日
田中雅教　日本国際貿易促進協会　理事

4) 江蘇ウィーク　5月20日
河野洋平　日本国際貿易促進協会　会長
橋本　岳　日本国際貿易促進協会　会長代行
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

5) 無錫デー　5月21日
大倉鎮信　日本国際貿易促進協会　副会長
（東工コーセン㈱　相談役）
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

6) 河北ウィーク　5月26日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長

7) 広西ウィーク　6月11日
秦喜秋　日本国際貿易促進協会　副会長
（三井住友海上火災保険㈱　名誉顧問）
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

8) 江西デー　7月2日
曹　喆翔　日本国際貿易促進協会　業務部

9) 陝西ウィーク　7月8日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

10) 中国ナショナルデー　7月11日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

11) 浙江ウィーク　7月12日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

12) 寧夏デー　8月18日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

13) 遼寧ウィーク　8月24日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

14） 大連デー　8月26日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長

15） 山西ウィーク　9月29日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会　理事・事務局長

16） マカオウィーク、中国（マカオ）－日本経済貿易交流会　10月3日
〈後援協力〉

17） 内モンゴルデー　10月10日
安田真人　日本国際貿易促進協会　理事長

(3) 来日団・小組等の受入れ、協力

【中央・地方政府、経済関係】

1） 煙台市発展改革委員会
王松傑　同委員会主任　一行6名　2月19日～23日

2） 深圳市光明区委員会
蔡　穎　同委員会書記　一行5名　3月5日～8日

3） 深圳市思惟触覚信息諮詢有限公司
李　超　同公司取締役社長　3月6日～11日

4） 寧夏賀蘭麓葡萄酒産業投資発展集団有限公司
葉黎明　同公司董事長　3月9日～17日

5） 中国国際貿易促進委員会広西壮族自治区分会
鄧夢彪　同分会二級巡視員　一行4名　3月24日～28日

6） 湖南湘江新区金融発展事務中心
宋卓敏　同中心職員　一行9名　3月25日～28日

7） 中国共産党曹県委員会
趙福竜　同委員会書記　一行4名　3月25日～29日

8） 中国国際貿易促進委員会山東省委員会
王　麗　同委員会職員　一行13名　3月29日～4月2日

9） 中国国際貿易促進委員会蘇州市委員会
吉　君　同委員会弁公室主任　一行4名　4月7日～10日

10） 青島中新遠東進出口有限公司
牛笑天　同公司経理　一行3名　4月7日～12日

11） 吉林省商務庁
呉暁輝　同商務庁服務貿易処処長　一行6名　4月20日～24日

12） 吉林省商務庁
　　劉立芳　同商務庁副庁長　一行6名　　4月20日～25日

13） 綿陽市商務局
　　陳崇諾　同商務局局長　一行7名　　4月26日～30日

14） 広西東興国家重点開発解放試験区管理委員会
　　彭紹関　同委員会常務副主任　一行8名　　4月27日～30日

15） 華夏文化促進会貴州弁事処
　　何　宇　同弁事処主任　一行6名　　4月27日～5月1日

16） 北京市工商業連合会
　　林為民　同連合会副主席　一行4名　　5月6日～10日

17） 北京市文物局
　　椿建好　同文物局副局長　一行32名　　5月6日～11日

18） 中国水産舟山海洋漁業有限公司
　　曹　蜂　同公司副総経理　一行4名　　5月9日～15日

19） 中国共産党煙台市蓬莱区委員会
　　林鈺濤　同委員会書記　一行6名　　5月10日～14日

20） 深圳市農産品集団股份有限公司
　　藩　純　同公司副総経理　一行4名　　5月20日～24日

21） 温州市人代常務委員会
　　梁　超　同委員会副主任　一行4名　　5月21日～25日

22） 雲南省迪慶チベット族自治州人民政府
　　徐光徳　同政府副州長　一行6名　　5月26日～30日

23） 迪慶州対外経済貿易有限責任公司
　　魯茸七林　同公司董事長　一行14名　　5月26日～30日

24） 中国共産党洱県委員会
　　譚利強　同委員会書記　一行5名　　6月9日～13日

25） 南通経済技術開発区招商集団有限公司
　　張玉宇　同公司副総裁　　6月10日～9月5日

26） 南通市崇川区人民政府
　　楊万平　同政府区長　一行4名　　6月10日～14日

27） 荷澤家政職業学院
　　段清正　同学院院長　一行6名　　6月10日～14日

28） 江蘇省工商業聯合会
　　呉衛東　同聯合会副主席　一行3名　　6月14日～18日

29） 江蘇省人民政府庁
　　秦海涛　同党組成員　一行6名　　6月15日～16日

30） 煙台優華国際貿易有限公司
　　賈艶鵬　同公司業務員　一行4名　　6月21日～26日

31） 雲南省保山市人民政府
　　李興衛　同政府副市長　一行6名　　6月23日～26日

32） 中国共産党陽江市委員会
　　盧一先　同委員会書記　一行6名　　6月24日～28日

33） 煙台市駐日本経済合作センター
　　金光日　同センター首席代表　　7月7日～29日

34） 深圳市塩田区人民政府
　　高東春　同政府副区長　一行4名　　7月13日～17日

35） 中国機床工具工業協会
　　毛予鋒　同協会常務副理事長兼秘書長　一行6名　　7月13日～19日

36） 雲南省香格里拉市工業信息化和商務外事局
　　楊迎華　同外事局局長　一行3名　　7月14日～18日

37） 中国対外貿易センター
　　馬鳳民　同センター副総経理　一行3名　　7月28日～30日

38） 中国共産党菏澤市定陶区委員会
　　劉　勇　同委員会副書記　一行4名　　8月10日～13日

39） 湖北省糧食局
　　李　碩　同局副局長　一行6名　　8月17日～21日

40） 中国共産遂寧市委員会
　　厳衛東　同委員会書記　一行6名　　9月9日～12日

41） 中華全国工商業連合会
　　安立佳　同連合会副主席　一行6名　　9月9日～13日

42） 中国国際展覧中心集団
　　馬　力　同中心集団副総裁　　9月11日～13日

43） 長沙城市発展集団有限公司
　　易文龍　同公司董事　一行2名　　9月16日～18日

44） 雲南省商務庁
　　李朝偉　同商務庁庁長　一行6名　　9月21日～24日

45） 平楊県人民政府
　　陳桂雷　同政府県長　一行5名　　9月23日～26日

46） 煙台市駐日本経済合作センター
　　金光日　同センター首席代表　　9月26日～11月22日

47） 雲南省工商業聯合会
　　岳黎松　同聯合会副主席　一行4名　　10月13日～16日

48） 長沙城市発展集団有限公司
　　易文龍　同公司総経理　一行2名　　10月20日～22日

49） 深圳市恒茂珠宝有限公司
　　詹志明　同公司総経理　一行9名　　10月20日～23日

50） 北京市安衆商貿有限公司
　　任全春　同公司総経理　一行8名　　10月20日～23日

51） 甘井子区婉芸保健食品販売店
　　牛珠艶　同公販売店総経理　一行3名　　10月20日～23日

52） 中国記者工業輸出入有限公司
　　路宏図　同公司総経理　　10月21日～25日

53） 大同市文化和旅遊局
　　安玉坤　同局局長　一行6名　　10月27日～30日

54） 深圳市塩田区人民政府
　　高東春　同政府副区長　一行4名　　10月27日～31日

55） 雲南滇中新区管理委員会
　　段宏波　同管理委員会副主任　一行6名　　11月4日～7日

56） 雲南三江本草薬行有限公司
　　孫静濤　同公司董事長　一行9名　　11月5日～7日

57） 深圳市思維触角信息咨詢有限公司
　　潘興華　同公司市場部部長　　11月5日～22日

58） 中国煙草総公司貴州省公司
　　陳風雷　同公司二級巡視員　一行6名　　11月6日～8日

59） 中国城市農貿中心聯合会
　　陳　敏　同聯合会副会長、秘書長　一行14名　　11月9日～16日

60） 中国共産党昆明市官渡区委員会
　　郭懐広　同委員会副書記　一行4名　　11月17日～19日

61） 贛江新区管理委員会
　　王万征　同委員会主任　一行8名　　11月24日～26日

62） 中国共産党臨沭県委員会宣伝部
　　劉崇保　同宣伝部部長　一行2名　　11月24日～27日

63） 南通市人民政府
　　李　玲　同人民政府副市長　一行6名　　11月24日～29日

64） 深圳市大鵬新区管理委員会中国共産党大鵬新区工作委員会
　　劉広陽　同委員会書記　一行6名　　11月25日～28日

65） 中国共産党龍遊県委員会副書記
　　周榜元　同委員会副書記　一行3名　　12月2日～5日

66） 通遼市商務局
　　包鳳英　同商務局　一行4名　　12月16日～19日

67） 広東秋春塑料貿易有限公司
　　劉耀恩　同有限公司総経理　　1月12日～17日

計67団353名　来日協力

【大阪万博（中国館）関係】

1） 中国国際貿易促進委員会雲南省分会
　　劉琪琳　同分会会長　一行4名　　3月11日～14日

2） 中国国際貿易促進委員会河北省委員会
　　索建烈　同委員会一級巡視員　一行5名　　3月23日～26日

3） 中国国際貿易促進委員会福建省委員会
　　楊立雲　同委員会会長　一行4名　　3月24日～27日

4） 中国国際貿易促進委員会広東省委員会
　　陳小蜂　同委員会会長　一行5名　　4月12日～16日

5） 中国国際貿易促進委員会吉林省委員会
　　宣兆海　同委員会副会長　一行3名　　4月24日～28日

6） 中国国際貿易促進委員会四川省委員会
　　黄　莉　同委員会会長　一行23名　　4月25日～30日

7） 広安市市場監督管理局
　　劉　健　同管理局党組書記　一行14名　　4月25日～30日

8） 中国国際貿易促進委員会北京市委員会
劉　洋　同委員会一級巡視員　一行16名　5月6日～10日

9） 中国人民政府政治協商会議北京市昌平区委員会
鮑志華　同委員会副主席　一行5名　5月7日～10日

10） 北京市文化・観光局
孫　建　同文化・観光局副局長　一行2名　5月7日～11日

11） 中国国際貿易促進委員会天津市分会
唐小文　同分会会長　一行31名　5月15日～17日

12） 無錫市人民政府
孫　瑋　同政府副市長　一行20名　5月18日～21日

13） 平度市東茂工芸品廠
顧茂海　同工芸品廠総経理　5月18日～23日

14） 中国国際貿易促進委員会江蘇省委員会
王善華　同委員会会長　一行12名　5月19日～22日

15） 蘇州新聞出版集団有限公司
高　明　同公司ビジョンセンター副所長　一行3名　5月19日～23日

16） 中国国際貿易促進委員会蘇州市委員会
藩　純　同委員会副委員長　一行12名　5月19日～24日

17） 江蘇省蘇州昆劇院
張　磊　同昆劇院三級俳優　一行3名　5月20日～23日

18） 中国国際貿易促進委員会河北省委員会
薛現進　同委員会二級巡視員　一行9名　5月22日～29日

19） 中国国際貿易促進委員会河北省委員会
劉勁松　同委員会会長　一行6名　5月23日～27日

20） 中国国際貿易促進委員会滄州支会
王永梅　同支会会長　一行3名　5月25日～28日

21） 河北省市場監督管理局
張学軍　同管理局局長　一行4名　5月25日～29日

22） 福建省福州市人民政府
梁　棟　同政府副市長　一行5名　5月28日～31日

23） 福建省人民政府
王金福　同政府副省長　一行6名　5月29日～31日

24） 中国国際貿易促進委員会福建省委員会
　　鄧積偉　同委員会弁公室主任　一行14名　　5月29日～6月1日

25） 厦門市人民政府
　　寥華生　同政府副市長　一行6名　　5月30日～6月1日

26） 中国国際貿易促進委員会吉林省委員会
　　宣兆海　同委員会副会長　一行4名　　6月6日～10日

27） 天津大学建築工程学院
　　韓慶華　同学院教授　一行5名　　6月8日～13日

28） 中国国際貿易促進委員会広西分会
　　鄧夢彪　同委員会二級巡視員　一行65名　　6月9日～14日

29） 中国国際貿易促進委員会湖北省委員会
　　于加珠　同委員会二級巡視員　一行6名　　6月16日～21日

30） 湖北省黄石市委員会
　　兪遠漢　同委員会統戦部部長　一行5名　　6月17日～20日

31） 湖北省人民政府
　　何麗君　同政府副秘書長　一行8名　　6月17日～21日

32） 深圳市思惟触覚信息諮詢有限公司
　　李　超　同公司総経理　一行2名　　6月22日～7月1日

33） 中国国際商会
　　鈕良良　同商会会展部展覧業務一処処長　一行2名　　6月25日～29日

34） 中国国際貿易促進委員会広東省委員会
　　陳建霖　同委員会弁公司主任　一行6名　　6月26日～30日

35） 中国国際貿易促進委員会江西省委員会
　　陳凌雲　同委員会貿易促進部部長　一行9名　　6月29日～7月3日

36） 中国国際貿易促進委員会陝西省分会
　　田　翠　同分会貿易投資促進処処長　一行9名　　7月6日～11日

37） 西安曲江国際会展（集団）有限公司
　　王　蕾　同公司展覧業務中心総経理　一行4名　　7月6日～11日

38） 中国貿易報社有限公司
　　華春雨　同公司董事　一行3名　　7月7日～11日

39） 新疆生産建設兵団貿易促進委員会
　　柯重任　同委員会常任副会長　一行15名　　7月14日～18日

40） 中国国際貿易促進委員会山東省委員会
　　賀忠軍　同委員会副会長　一行8名　　7月28日～31日

41） 山東省発展・改革委員会
　　劉　勇　同委員会党組成員、副主任　　7月28日～31日

42） 日照市人民政府
　　劉祥龍　同政府副市長　一行5名　　7月28日～30日

43） 菏澤市人民政府
　　張　鵬　同政府副市長　一行6名　　7月28日～31日

44） 臨沂市羅庄区人民政府
　　郭慎偉　同政府副区長　一行2名　　7月28日～31日

45） 中国国際貿易促進委員会株洲支会
　　万巧雲　同支会副会長　一行5名　　8月5日～8日

46） 中国国際商会
　　葛　傑　同商会会展部大型項目処処長　一行2名　　8月19日～22日

47） 山西省人民政府
　　湯志平　同政府副省長　一行5名　　8月31日～9月2日

48） 深圳市商晟投資管理有限公司
　　王天路　同公司董事総経理　　9月25日～28日

49） 深圳カナロア有限公司
　　李　超　同公司董事総経理　　9月27日～10月1日

50） 中国国際商会
　　段伝宝　同商会弁公室副主任　一行5名　　10月1日～4日

51） 内モンゴル自治区商務庁
　　郭周明　同庁副庁長　一行10名　　10月8日～11日

52） 中国国際貿易促進委員会呼倫貝爾市委員会
　　高太成　同委員会会長　一行5名　　10月8日～11日

53） 中国国際貿易促進委員会鄂爾多斯市委員会
　　賈占栄　同委員会会長　一行4名　　10月8日～11日

54） 平楊県人民政府
　　金献涛　同政府副県長　一行5名　　10月12日～15日

計54団424名　来日協力

【知的財産権関係】

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

1)	龍傳紅	同事務所所長　一行3名	3月9日～15日
2)	田元媛	同事務所専利訴訟詰問処顧問　一行2名	4月13日～19日
3)	周春峰	同事務所副所長　一行3名	4月21日～24日
4)	田元媛	同事務所専利訴訟詰問処顧問	6月15日～17日
5)	康建忠	同事務所副所長　一行4名	6月15日～21日
6)	龍傳紅	同事務所所長　一行3名	7月8日～12日
7)	郭小軍	同事務所弁理士　一行6名	9月11日～17日
8)	康建忠	同事務所副所長	12月7日～13日

上海専利商標事務所有限公司

1)	林　勇	同公司商標事業部副部長　一行3名	4月20日～26日
2)	張　鑫	同公司事業部総経理　一行4名	5月11日～16日
3)	黄岳嵘	同公司董事長　一行4名	6月8日～14日
4)	張　鑫	同公司事業部総経理　一行4名	10月26日～11月1日
5)	江　漪	同公司機械事業部部長　一行4名	11月9日～14日
6)	張　鑫	同公司事業部総経理　一行4名	11月30日～12月6日

北京志霖法律事務所

	趙　岩	同事務所渉外商務部パートナー　一行3名	4月16日～23日

計15団29名　来日協力

【展覧団関係】

1)	フィッシングショーOSAKA2025	1名	1月31日～2月2日
2)	第99回東京インターナショナルギフトショー春2025	16名	2月12日～14日
3)	第53回国際ホテル・レストラン・ショー	5名	2月17日～20日
4)	GOOD家電Expo	4名	3月4日～7日
5)	ライティング・フェア2025	18名	3月4日～7日
6)	第3回The Makers・Apparel Show	1名	3月5日～6日
7)	FOODEX JAPAN 2025第50回国際食品･飲料展	23名	3月11日～14日
8)	FaW TOKYOファッションワールド東京（春）	5名	3月26日～28日
9)	インターペット2025	8名	4月3日～6日
10)	AFF大阪2025	25名	4月8日～10日
11)	ものづくりワールド 東京 2025	3名	4月9日～11日
12)	第28回ファベックス 2025	10名	4月15日～17日
13)	Japan IT Week 春 2025	2名	4月8日～10日
14)	ビューティーワールドジャパン東京2025	5名	4月28日～30日
15)	第13回 高機能素材Week [大阪]	3名	5月14日～16日
16)	第12回化粧品産業技術展(CITE JAPAN 2025)	3名	5月14日～16日
17)	第26回中国江蘇省輸出商品展示会	6名	5月20日～22日
18)	2025NEW（環境展）	2名	5月28日～30日
19)	第44回AFF・東京2025夏	14名	6月9日～11日
20)	FOOMA JAPAN 2025（食品製造業展）	4名	6月10日～13日
21)	第20回ライフスタイルWeek 夏	4名	6月10日～7月5日
22)	第10回 アジアビューティエキスポ	1名	6月14日～18日
23)	第20回ライフスタイルWeek 夏	12名	7月2日～4日
24)	コンテンツ東京2025	1名	7月2日～4日

25) SPORTEC 2025	5名	7月2日～4日
26) TECHNO FRONTIER 2025	3名	7月23日～25日
27) 第27回ジャパンインターナショナルシーフードショー	6名	8月20日～22日
28) 第61回 JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2025	9名	8月21日～23日
29) 第100回東京インターナショナルギフトショー秋2025	158名	9月3日～5日
30) 国際物流総合展2025	6名	9月10日～12日
31) SENSOR EXPO JAPAN 2025	1名	9月10日～12日
32) INCHEM TOKYO 2025	4名	9月17日～19日
33) 第6回国際雑貨EXPO【関西】	2名	9月24日～26日
34) 第6回ライフスタイルWeek【関西】	4名	9月24日～26日
35) 第16回ファッションワールド東京（秋）	13名	10月1日～3日
36) JAPAN PACK 2025 日本包装産業展	4名	10月7日～10日
37) CEATEC 2025	1名	10月14日～17日
38) AFF・大阪2025秋	5名	10月21日～23日
39) 第8回［名古屋］オートモーティブ ワールド	3名	10月29日～31日
40) 第16回 高機能素材 Week	1名	11月12日～14日
41) 第2回 Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter	2名	11月12日～14日
42) 第47回ジャパンホームショー&ビルディングショー2025	2名	11月19日～21日
43) ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO2025	2名	11月19日～21日
44) 第44回JAPANTEX 2025　インテリアトレンドショー	4名	11月19日～21日
45) 第46回AFF・東京2025夏	14名	11月19日～21日
46) 東京ネイルエキスポ 2025	1名	11月23日～24日
47) ケミカルマテリアル Japan2025	1名	11月27日～28日
48) 第6回食品工場Week2025東京	2名	12月3日～5日
49) 第3回ものづくりワールド福岡	1名	12月3日～5日
50) 第16回 COSME Week 東京	4名	2026年1月14日～16日
51) 新機能性材料展 2026	5名	1月28日～30日

計51展439名　来日協力

（4）投資説明会、交流会への協力・後援

1）　中国（深圳・光明区）－日本（東京）経済貿易交流会
　　日　程：2025年3月7日（金）
　　場　所：ホテルニューオータニ 麗の間
　　主　催：深圳市光明区人民政府

2）　湖南湘江新区・日本経済貿易（金融）協力交流会
　　日　程：2025年3月26日（水）
　　場　所：グランドプリンスホテル新高輪　平安・天平会場
　　主　催：湖南省湘江新区管理委員会

3）　中国（広東）－日本経済貿易協力交流会
　　日　程：2025年4月11日（金）
　　場　所：京王プラザホテル
　　主　催：広東省商務庁

4） 中国（東莞）－日本（東京）経済貿易合作交流会
日　程：2025年4月25日（金）
場　所：ウェスティンホテル東京
主　催：東莞市人民政府

5） 第26回中国江蘇省輸出商品展示会
日　程：2025年5月20日（火）～22日（木）
場　所：マイドーム大阪
主　催：江蘇省商務庁

6） 「南通に投資・未来を共創」投資説明会
日　程：2025年6月12日（木）
場　所：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3階
主　催：南通市商務局

7） 2025中国（湖北）－日本投資貿易商談会
日　程：2025年6月20日（金）
場　所：品川プリンスホテル アネックスタワー5階富士・伊吹
主　催：湖北省人民政府

8） 雲南省シャングリラ産業展示商談会
日　程：2025年7月15日（火）
場　所：ホテルグランドヒル市ヶ谷　東館3階瑠璃
主　催：雲南省ディチェンチベット族自治州商務局

9） 2025対話山東－日本・山東産業協力交流会
日　程：2025年7月29日（火）
場　所：帝国ホテル大阪　孔雀の間
主　催：山東省人民政府、中国国際貿易促進委員会、日本貿易振興機構

10） 中国輸出入商品交易会（広州交易会）プロモーション説明会
日　程：2025年7月29日（火）
場　所：ホテルニューオータニ 麗の間
主　催：中国対外貿易中心集団有限公司

11） 2025大阪国際ライフスタイルショー／浙江省輸出商品（大阪）交易会
日　程：2025年9月10日～12日
主　催：浙江省商務庁
場　所：インテックス大阪1号館＆2号館

12） ― 雲南特産品　海を越え東京へ香り届ける―「雲南特産品 日本プロモーション」
日　時：2025年9月22日（月）
場　所：京王プラザホテル エミネンスホール（南館5階）
主　催：中国雲南省商務庁

13） 第15回在日外国人国際ビジネス交流展示会・第10回在日中小企業サービス展示会
日　時：2025年10月9日（木）
場　所：すみだ産業会館8階展示ホール
主　催：日中人材・ビジネス交流協会、日中商報

14） 第4回 The Makers・Apparel Show

日　時：2025年10月15日（水）~16日（木）
場　所：東京国際フォーラムホールB7
主　催：The Makers・Apparel Show事務局

15） 2025深圳市グローバル投資促進プロモーション大会日本分大会

日　時：2025年10月21日（火）
場　所：ヒルトン東京お台場
主　催：深圳市商務局、深圳市投資促進局

16） 長沙—日本経済貿易交流マッチング会

日　時：2025年11月12日（水）
場　所：ヒルトン東京お台場
主　催：長沙市人民政府

17） 雲南滇中新区2025日本投資促進説明会

日　時：2025年11月6日（木）
場　所：京王プラザホテル
主　催：雲南滇中新区管理委員会

18） 第44回 JAPAN　TEX 2025

日　時：2025年11月19日（水）~21日（金）
場　所：東京ビッグサイト南展示ホール
主　催：（一社）日本インテリア協会

(5) 展覧会・商談会

【中国での開催】

名称：『第19回中国国際工作機械展覧会（CIMT2025)』
会期：2025年4月21日（月）～26日（土）
会場：北京市／首都国家会展中心、中国国際展覧中心（順義館）

計57社 7300平米 出展協力

名称：『2025年大連日本商品展覧会』
会期：2025年10月24日（金）～26日（日）
会場：大連市/世界博覧広場

(6) 企業信用調査・市場調査、投資・貿易相談業務

1） **企業信用調査・市場調査**

2） **中国企業紹介サービス**

3） **個別協力**

(7) 部会、協議会、懇話会、賛助会員

１．部会

運輸部会	2月25日	総会
	4月21日～24日	視察団派遣
検査部会	11月	総会【書面議決】

２．協議会・懇話会

中国茶輸入協議会	4月15日	総会
	7月16日～19日	緑茶大会参加
日中知的財産交流会	2月19日	web勉強会
	10月	会解散相談会
	2026年1月16日	臨時総会
中国稲わら輸入促進懇話会	通年	農水省検疫官の派遣（4名）
琉球経済戦略研究会	3月3日	理事会
	7月8日	理事会
	7月17日	総会
	8月28日～31日	訪閩代表団派遣(泉川理事参加)
	12月1日	理事会

(8) 会員セミナー

1) 『トランプ時代の中国経済』
日程：2025年2月18日（火）
会場：ホテルニューオータニ　麗の間
講師：徳地立人 国際文化会館アジア･パシフィック・イニシアティブ シニアフェロー

2) 『全人代後の中国経済』
日程：2025年3月18日（火）
会場：ホテルニューオータニ　麗の間
講師：大橋英夫　専修大学経済学部　教授

3) 『AI革命と中国イノベーションの最前線』
日程：2025年4月16日（水）
会場：エッサム神田ホール1号館　601号室
講師：倉澤治雄　科学ジャーナリスト

4) 『消費潜在力の解放と内需拡大における民間企業の役割及び関連政策』
日程：2025年6月3日(火)
会場：長富宮飯店　芙蓉の間
講師：管清友　如是金融研究院院長　首席経済学家

5) 『日中人材協力の最前線』
日程：2025年6月18日（水）
会場：エッサム神田ホール1号館　601号室
講師：楊舸　行知学園　代表取締役

6) 『最近の日中関係と中国情勢』
日程：2025年7月30日（水）
会場：ホテルニューオータニ　芙蓉の間（東）
講師：野村恒成　外務省アジア大洋州局　参事官

7) 『シルバー産業プラットフォーム構築の展望』
日程：2025年9月16日（火）
会場：神田エッサム1号館 702号室
講師：李智平 優医会株式会社 副社長 在日中国人医師協会 理事

8) 『四中全会を踏まえた中国の動向』
日程：2025年11月19日（水）
会場：神田エッサム1号館 701号室
講師：高原明生　東京大学名誉教授　東京女子大学特別客員教授

(9) 協議書の締結

北京国際商会との協力協議書　（5月8日）

南京市商務局との協力覚書　（5月21日）

中国国際貿易促進委員会広西壮族自治区分会との協力覚書　（6月5日）

中国国際貿易促進委員会無錫市委員会との協力覚書　（9月22日）

(10) 書籍の発行・販売及びメールマガジンの配信

中国経済六法2025年増補版（2025年1月1日）
メールマガジン（第234号～第242号）

（11）機関紙『国際貿易』の発行

【一面主要記事】

日本24年対中貿易が44兆円	第2450号	2月11日
張国清副総理がAIサミットで発言	第2451号	2月25日
全人代、5%前後の成長目指す	第2452号	3月11日
当協会第72回定時会員総会を開催	第2453号	3月25日
王毅外交部長が来日	第2454号	4月8日
「トランプ関税」全世界に	第2455号	4月22日
習近平主席、東南アジア3カ国を訪問	第2456号	5月13日
習主席、プーチン大統領、長期友好などで一致	第2457号	5月27日
李総理が協会訪中団と会見	第2458号	6月10日
協会訪中団、尹力北京市書記と会見	第2459号	6月24日
丁副総理、プーチン大統領と会談	第2460号	7月8日
中国上期GDPが5.3%増	第2461号	7月22日
日本上期対中貿易が22兆円	第2462号	8月12日
中国25年宇宙ビジネス2.8兆元市場へ	第2463号	8月26日
中国24年、京東が民営トップに	第2464号	9月9日
習近平出席、プーチン、金正恩氏と会談	第2465号	9月23日
習近平主席、トランプ大統領と電話会談	第2466号	10月14日
中国1～9月GDPが5.2%増	第2467号	10月28日
四中全会、科学技術の自立図る	第2468号	11月11日
中国、民間投資促進図る	第2469号	11月25日
サイバー統治強化で中国共産党が集団学習	第2470号	12月9日
新年号　河野洋平会長あいさつ	第2471号	12月23日・1月13日
河野会長、日中共同声明の原点へ	第2472号	1月27日

（12）その他

【他団体などの主催活動への後援】

『上海市松江区ビジネス環境説明会』　5月8日
主催：上海市松江区人民政府

第38回春季中国セミナー（オンラインセミナー）　5月22日～23日
『当面の中国経済情況と日系企業事例報告』
主催：華鐘コンサルタントグループ・上海市外国投資促進中心共催

『2025 年貴州経済貿易・文化観光プロモーションイベント＆習酒試飲交流会』
主催：貴州省人民政府　6月5日

『中国ビジネスセミナー＆個別相談会』　6月17日
主催：TJCCコンサルティンググループ

『ART×LIFE　終わりなき素材の息吹－中国現代アート作品展』
主催：日中友好会館　7月5日～8月3日

『第6回中国遼寧省輸出商品展示会』　8月26日～28日
主催：遼寧省人民政府

『茶馬古道ろまん～中国雲南省無形文化遺産の世界～』　10月11日～11月30日
主催：日中友好会館

第39回秋季中国セミナー（オンラインセミナー）　11月27日～28日
『当面の中国経済情況と日系企業事例報告』
主催：華鐘コンサルタントグループ・上海市外国投資促進中心共催

2026年新春展『美術館38年のあゆみ一日中友好会館所蔵品展』
主催：公益財団法人日本中国友好協会　2026年1月10日～2月15日

第43回全日本中国語スピーチコンテスト　2026年1月11日
主催：公益財団法人日本中国友好協会

第9回「忘れられない中国滞在エピソード」作文コンクール
第22回中国人の日本語作文コンクール　2026年1月～2027年3月

【中国ビジネスへの影響に関する相談窓口を開設】

2025年11月の高市首相の「存立危機事態」答弁から日中関係は冷え込み、
経済への影響も懸念されている。
当協会はこの現状を鑑み「中国ビジネスへの影響に関する相談窓口」を開設した。
2026年1月19日

以上

2026年3月24日

第73回定時会員総会第3号議案

2026年度事業計画

日本国際貿易促進協会

一．中国情勢（政治・経済）

2026 年は「第 15 次五か年計画」のスタートの年に当たる。イノベーションを重視した「新質生産力」、独自の発展モデルを掲げた「中国式現代化」などが打ち出されてから初めて策定される五か年計画であり、今後 5 年間はイノベーションや環境をより重視した経済運営がなされていくと見られる。一方、25 年の GDP 成長率は 5%となり目標を達成したものの、不動産市場の低迷、消費の落ち込み、外部環境の不安定性増大などの要素は根本的な解決に至っておらず、今年も予断を許さない状況が続く。特に 1 月 3 日に発動されたアメリカのベネズエラへの武力侵攻、トランプ政権によるグリーンランド領有意向の表明、2 月 28 日のアメリカ、イスラエルによるイランへの軍事侵攻は戦後国際秩序を根本から揺るがす事態となっており、中国にとっても政治面、経済面で極めて大きな不安定要因となっている。

2025 年 12 月 11 日、12 日に開催された中央経済工作会議では「より積極的な財政政策」「適度に緩和した金融政策」との方針が示され、2024 年に変更された金融政策をより緩和する表現が維持された。課題として挙げている「供給過剰と需要不足（供強需弱）の矛盾の突出」との表現が需要不足やデフレに対する危機感を如実に現している。また、「国内経済における事業と国際経済貿易における『闘争』を総合的に勘案する」との表現が盛り込まれており、外部環境の悪化に備える認識が明確に示された。

その上で、財政政策では必要な財政赤字の維持、地方政府財政難の解決の重視などが挙げられ、金融政策では経済の安定成長と適度な物価上昇を重要な指標とすることや柔軟で効果的な利下げ、十分な流動性確保などが掲げられた。

重点任務としては「内需主導を堅持し、強い国内経済を建設する」「イノベーションによるドライブを堅持し、新たな成長エンジンの育成と成長を急ぐ」「困難が伴う改革を堅持し、高品質発展の動力と活力を増強する」「改革開放を堅持し、他分野でのウィンウィンを推進する」「協調発展を堅持し、都市部の融合と地域間の連動を促進する」「『カーボンピークアウトとカーボンニュートラル』による牽引を堅持し、全面的なグリーン発展へのモデルチェンジを推進する」「民生重視を堅持し、民衆に実際に役立つことを多く実施することに努める」「ボトムラインの固守を堅持し、重点分野のリスクを積極的かつ穏当に解消する」との「8 つの堅持」が打ち出された。経済面では「全国統一市場建設条例の制定」「国有資本・国有企業改革プランの深化」「民営経済促進法関連の法規・政策の制定」などが明記されている。

このような中、3 月 5 日～12 日まで全国人民代表大会が開催され、李強総理が政府活動報告を行い、GDP 成長率 4.5%～5.0%、都市部調査失業率 5.5%前後、都市部新規就業数 1200 万人以上、CPI 上昇率 2.0%前後等、2026 年の主要な数値目標が発表された。

一方、同じく全人代で採択された「第 15 次五か年計画」では GDP 成長率について具体的な数値を示さず各年度の状況を見て打ち出すこととし、「2035 年に GDP を 2020 年比で倍増させるための基礎をしっかりと築く」との記述にとどめたことから、中国政府は今後 5 年間の先行きについて不透明感が増大していると認識していると見られる。

二. 日中経済・貿易交流などの推進

2025 年 11 月 7 日の衆議院予算委員会での高市早苗首相の「存立危機事態」を巡る答弁が台湾海峡での事案を想定していたことにより、中国政府は同答弁を日中共同声明などで定められた基本原則を損なうものとみなして対抗措置を発動した。現在日中関係は各分野にける交流の中止や延期が相次ぎ、貿易や人的往来でも影響が出るなど、非常に深刻な状況にある。2 月 24 日にはデュアルユース品目の輸出禁止企業リスト、注視企業リストが発表され、今後の推移によっては事態がより深刻化する可能性がある。

当協会は日中国交正常化前から経済協力を推進してきた。国交正常化後も当協会および全ての会員企業は「日中共同声明」「日中平和友好条約」などで定められた基本原則を些かも揺るがせにしたことはなく、今後もこの方針を堅持する。その上で、日本と中国の経済協力の強化が両国およびアジアや世界の発展と安定に寄与するとの認識に立脚し、両国の政治関係や国際情勢がどうあろうとも経済交流を推進する。そのため「日中共同声明」などの基本原則を踏まえて関係改善を図ることを訴えるとともに、中国政府に対しても経済分野における各種交流の再開と会員企業の対中ビジネスに影響がないように強く求めていく。

中国との経済交流が再開されることを前提とし、訪日団の受入やイベントの実施に協力し、直接交流をさらに推進する。中国企業の対日進出の動向も掘り起こし、協力を強化する。

テーマ別の視察団を派遣し、中国各地、各業界の最新状況の把握に努める。

各種セミナーの開催や機関紙の発行、展覧会への出展組織、個別協力などを通じ、引き続き会員の事業展開に資する活動を推進する。

具体的には以下の活動計画の通りである。時期については中国との交流が再開され次第、速やかに実施する。

三．活動計画

1．訪中団の派遣

①協会訪中団

会長、会長代行、副会長、顧問及び会員企業の代表で編成し、訪中する。北京では国家指導者との会見､商務部との交流､企業への訪問などを通じて 2026 年の中国の経済政策への理解を深める活動を行う。地方交流は AI を中心とした中国のイノベーション拠点となっている浙江省を訪問し、政府部門との意見交換を行うとともに企業の視察、交流を行う。

②運輸部会視察団

広西チワン族自治区欽州市が推進している Sea&Rail や「中越班列」、トラック輸送の状況を視察する。

③山東省視察団

中国山東省駐日本経済貿易事務所及び関連企業とタイアップし、同省の沿海部及び西部地域を視察する。

④グレーターベイエリア（大湾区）構想視察交流団

広東省と香港、マカオの協力体制を強化し、一大経済圏の形成を目指し、中国政府が主導している同地域に視察団を派遣する。

2．来日団の受け入れ、交流の促進

中国の各省・市などが組織する来日団を受け入れ、会員企業などとの交流を促進する。とくに中国の民営企業の受入れを強化する。また、日本で開催される展示会に出展または参観を希望する中国からの来日団を積極的に受け入れる。

3．投資、輸出入の促進

①「第 14 回中国 CNC 工作機械展覧会（CCMT2026）」（4 月 21 日～25 日、上海）に日本企業 33 社、出展面積約 4300 ㎡を組織し出展する。

②大連で開催される「大連日本商品展覧会」に協力する。

③企業の個別案件への協力を行う。

④協力覚書を交わしている在日中国企業協会とタイアップし、賛助会員や在日中国企業を組織して日本の地方都市との交流を行う。

⑤「相談窓口」を通じて状況を把握し、中国関係部門への申し入れなどを通じて改善・解決を図る。

4．協議会・懇話会

中国茶、水煮筍、稲ワラの各協議会、懇話会を中心に従来と同様、残留農薬の自主検査を実施する。農水省の植物検疫官の大連への派遣に協力する。中国側関係部門との連絡・連携に努める。

5．中国の地方都市との交流

中国の地方政府・開発区の駐日事務所との交流を継続するとともに、具体的な取り組みを図る。中国の地方都市との交流強化に一層努める。

6. 地方協力の推進

当協会の沖縄連絡窓口である琉球経済戦略研究会（琉経会）を通じ、沖縄県と中国地方都市・企業との交流拡大を図る。

7. 企業信用調査

調査内容の充実に努め、受注案件の増加に努める。

8. 連続セミナー

中国の新たな動向、重要課題をテーマに適時開催する。現時点で予定しているセミナーは以下の通り（①～③を除くタイトルは仮題）。

①「日中外交への提言」（2 月 25 日）
②「日本企業、中国輸出管理規制リスト及び注視リストへの追加――今後の影響と展開について」（3 月 18 日）
③「全人代を踏まえた中国の動向」（3 月 24 日）
④「中国のライブコマース戦略」（5 月中旬または下旬）
⑤「中国産 EV に関する最新動向」（上半期）
⑥「中国のグリーン政策」（上半期）
⑦「米中関係」（上半期）

9.機関紙・出版

①機関紙「国際貿易」の発行
年間 23 回を予定。
②出版
『中国経済六法 2026 年（増補版）』
③メールマガジン
定期的に配信する。

以上

2026 年 4 月

日本国際貿易促進協会
第 45 期役員名簿
任期 2026 年 3 月 24 日～2028 年 3 月定時会員総会

（敬称略）

会　長	河　野　洋　平	元衆議院議長	
会長代行	橋　本　　岳	衆議院議員	
副会長	秦　　喜　秋	三井住友海上火災保険株式会社	名誉顧問
副会長	松　本　正　義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副会長	森　　浩　生	森ビル株式会社	取締役副社長執行役員
副会長	木　村　　康	ENEOS ホールディングス株式会社	名誉顧問
副会長	宮　永　俊　一	三菱重工業株式会社	名誉顧問
副会長	平　野　信　行	株式会社三菱 UFJ 銀行	特別顧問
副会長	平　井　龍太郎	双日株式会社	顧問
副会長	齋　藤　　充	NIPPON EXPRESS ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	代表取締役会長
副会長	井　上　慎　一	全日本空輸株式会社	特別顧問
副会長	湯　次　善　麿	株式会社日立製作所	執行役常務　中国総代表
副会長	杉　浦　頼　彦	東工コーセン株式会社	代表取締役社長

（副会長就任順）

顧　問	筒　井　雅　洋	株式会社日新	代表取締役会長
顧　問	安　田　真　人	前理事長	
理事長	泉　川　友　樹		
監　事	石　山　知　直	日新航空サービス株式会社	代表取締役社長
監　事	吉　村　勝　博	株式会社展示構成	代表取締役会長

【理事・常任理事】○印は常任理事

	ｱﾝﾀﾞｰｿﾝ・毛利・友常　法律事務所 外国法共同事業	パートナー	射手矢　好　雄
	ASK GROUP HOLDINGS 株式会社	代表取締役	廣　崎　利　洋
○	伊藤忠商事株式会社	専務執行役員 情報・金融カンパニープレジデント	野　田　俊　介
○	岩谷産業株式会社	代表取締役会長兼 CEO	牧　野　明　次
○	NS ユナイテッド海運株式会社	代表取締役社長	山　中　一　馬
	ENEOS 株式会社	常務執行役員	井　原　　稔
	株式会社上組	執行役員　海外事業本部長	尾　添　誠　二
	川津産業株式会社	取締役会長	川　津　輝　夫
○	共栄商事株式会社	代表取締役社長	矢　吹　克　明
	鴻池運輸株式会社	執行役員　国際統括本部　本部長	戸　和　孝　秀
○	互恵交易株式会社	取締役	原　口　裕　二
	山九株式会社	代表取締役社長 CEO	中　村　公　大
○	株式会社島津製作所	代表取締役会長	上　田　輝　久
	株式会社シマブンコーポレーション	取締役会長	島　田　博　夫
	株式会社商船三井	副社長執行役員	梅　村　　尚
○	商船三井ドライバルク株式会社	代表取締役社長	福　井　利　明
○	住友商事株式会社	グローバル戦略推進部長	石　川　義　一
	住友電気工業株式会社	常務取締役	白　山　正　樹
	株式会社セス	代表取締役社長	大　野　芳　一
	一般社団法人全日検	代表理事会長	宇和村　　忠
	太平洋セメント株式会社	代表取締役副社長	深　見　慎　二
	株式会社展示構成	代表取締役社長	田　口　　周
	東京貿易ホールディングス株式会社	取締役副社長執行役員 マテリアルサプライセグメント CEO	重　住　　寛
○	東工コーセン株式会社	取締役	中　原　世　和
○	西日本貿易株式会社	相談役　名誉会長	神　戸　敏　夫
○	株式会社日新	執行役員	筒　井　昌　隆
○	NIPPON EXPRESS ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	専務執行役員	大　辻　　智
○	一般社団法人日本海事検定協会	代表理事会長	石　田　正　明
	日本航空株式会社	取締役会長	赤　坂　祐　二
	日本鋳造株式会社	代表取締役社長	佐　竹　義　宏
○	日本電子株式会社	代表取締役社長兼 CEO	大　井　　泉
	兵庫県貿易株式会社	代表取締役社長	谷　口　文　一
	株式会社ファーストリテイリング	グループ上席執行役員　社長室室長	小　山　紀　昭
	株式会社ブルボン	代表取締役社長	吉　田　匡　慶
○	丸全昭和運輸株式会社	代表取締役会長	浅　井　俊　之
○	丸紅株式会社	グローバル総括部長 兼東アジア総代表	立　川　健　介
○	株式会社みずほフィナンシャルグループ	取締役	今　井　誠　司
○	株式会社三井住友銀行	副頭取執行役員 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ部門共同統括責任役員	百　留　秀　宗
○	三菱商事株式会社	執行役員	馬　場　重　郎
○	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	トランザクションバンキング部部長	小　原　正　達
	株式会社リガク	取締役 副社長	尾　形　　潔

【相談役】

平 井	博 二	日本国際貿易促進協会　元専務理事

【事務局】

常務理事	田　中	雅　教	（事務局長兼任）